

## LARA 協働団体にみる海外救援活動への関与と主体性

## —YMCA 文書をもとに—

○ 立教大学 西田恵子 (会員番号 1970)

キーワード：海外救援活動・継続性・主体性

### 1. 研究目的

第2次世界大戦後、戦災の大きかった日本へ送られたララ物資の意義について社会福祉の領域で明らかにすることが研究全体の目的である。ララ物資とは、第2次世界大戦後、1946年11月から1952年6月まで、日本と韓国へアメリカの民間団体 Licensed Agencies for Relief in Asia (通称 LARA、以下「LARA」という。) が送った救援物資のことである。LARA はキリスト教系団体が多くを占める 13 の団体で構成された組織である。救援の受入側である日本の窓口の厚生省と直接、連絡調整を行うにあたり代表を設定し、救援活動を展開した。当初、アメリカ側は American Friend Service Committee (以下「AFSC」という。) と Catholic War Relief Service (以下「CWRS」という。) から、Esther Biddle Rhoads と Michael J. McKillop の二人を代表に設定したが、LARA は Church World Service Committee (以下「CWS」という。) の George Earnest Bott も加えて三人の代表で運営することを強く求め、最終的に 3 代表が就くこととなった。いずれも戦前、日本に滞在し、要援護者の支援活動等に携わった経験のある人物であり団体である。CWRS は救援活動が始まって間もなく代表が交代しアーカイブズでの資料収集は困難な状況が続いている。一方、CWS は現在も折々にララ物資による救援実績について情報発信を行っており、AFSC もララ物資の伝承を続けるとともにアーカイブズを蓄積している。この度の研究の問題意識は 3 代表の団体以外の団体が実際、日本に対する救援活動にどのように関与していたのか、実態はあったのかという点にある。協働による大規模な救援活動の要件を抽出するという本研究の目的の一つに沿って把握と考察を行うこととした。

### 2. 研究の視点および方法

他の 10 団体のうち労働系 2 団体を除いた 8 団体の中から、日本との関わりが戦前からあり、アーカイブズが整備されている YMCA に注目することとした。YMCA は関東大震災においても救援活動を展開した団体として知られている。日本国内の YMCA で関連資料を閲覧することはできなかったが、YMCA のコレクションが保管されているミネソタ大学図書館で閲覧することができ、2024年2月に調査を実施した。膨大な文書の中から一部を抽出すると考察に偏りが生じる可能性があると考え、救援活動の開始前になるが 1945年の文書から順に閲覧することとした。

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守している。文献、資料の引用にあたっては出典を明らかにし、研究過程で証言を得る際には、協力者の名誉やプライバシー等の人権を侵害することがないように十分な配慮を行っている。COI(利益相反)の無い研究であることも確認している。

#### 4. 研究結果

LARA が終了するまでの全ての文書を閲覧することはできていないが、YMCA が日本で戦前から活動を継続的かつ積極的に展開していたこと、日本以外の国々と関わりを持っていたことなどを把握できた。アメリカの本部における月例会議の議事録には「FAR EAST」という表記が散見される。1945年2月には中国南部における日本陸軍の進行と中国に対するYMCAの緊急支援の記述があり、インドについての記述もあった。1945年3月には「東京の神田にあるビルが『無差別なアメリカ軍の攻撃により失われた』（中略）報告には、日本 Y.M.C.A. の全国事務局長である斎藤氏がアジア大陸の Y.M.C.A. のさまざまなセンターを訪問する予定であると記載されています。（この資料は制限されており、公開しないでください）。」という記述があった。1945年10月には「東京の広大な地域とともに、Y.M.C.A. の全国本部が入っている建物が全焼しました。また、中国人留学生在が住んでいた寮も破壊されました。市内の Y.M.C.A. の建物はかなりきれいです。（中略）周りの他の建物はすべて倒壊している（中略）。彼らは、この場所をアメリカ人が利用することを楽しみにしており、アメリカ人と日本人が訓練に参加することで理解が深まることを期待しています。」「名古屋、神戸、仙台の Y.M.C.A. の建物は完全に破壊されましたが、大阪の建物は破壊されず、爆撃を受けなかった京都の建物も破壊されませんでした。」「アメリカの Y.M.C.A は、英語クラス、聖書研究クラスを中心に活動しています。録音、雑用、グループ討論など、さまざまな活動が盛んです。Y.M.C.A は、特に好ましい状況にあり、軍人を老若男女問わず、社会の安全で無害な場所に誘導する今後の取り組みで、弾みをつけるのに良いと思います。」など YMCA の活動基盤の確保に関心が高い様子などを読み取ることができる。同月の定例会には翌年度の事業計画と予算配分の議事があり、貢献する対象国として中国、日本、韓国、タイ、フィリピン、インド、エジプト、パレスチナ、ギリシャ、ブルガリア、ルーマニア、トルコ、イタリア、フランス、チェコスロバキア、ポーランド、メキシコ、ベネズエラ、ペルー、チリ、パラグアイ、ボリビア、ブラジルを挙げ、特に中国に力点を置いていた事実を把握できた。

#### 5. 考察

文書の閲覧と把握は1945年の文書にとどまっているため総合的な検討は今後委ねられるが、現時点では次の事項から検討が可能と考えている。①YMCAは日本のほか、複数国に関わりを持っていた、②中国への関心や投資が高かった、③日本に対する配分は1945-1946の段階では高くなかった、④日本におけるYMCAの動向に政治家との関わりを注視していた、⑤救援の優先順位はまず現地YMCAの復興にあり、対象国の貧困状態等への救援活動は自立を確保することを明記していた、等である。また（i）議事録の範囲では他団体の影響を受けている形跡を読み取れなかったことから、YMCAは救援活動について自律的な判断をしていたと考えることができる（自主性の堅持）、（ii）YMCAは救援活動を行う団体という点でAFSCと比較検討する対象になり得る（協働における関与方法の差異）、などの検証課題を認識している。

[本研究はJSPS科研費23KK0036の助成を受けています.]